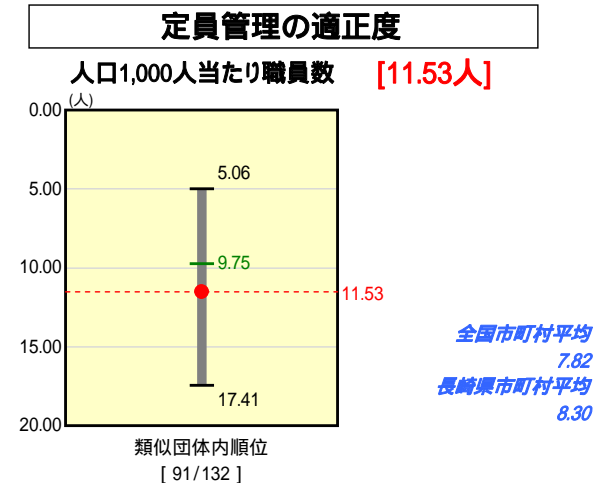
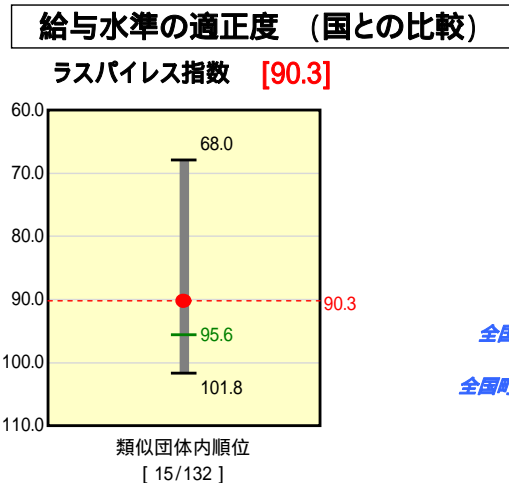
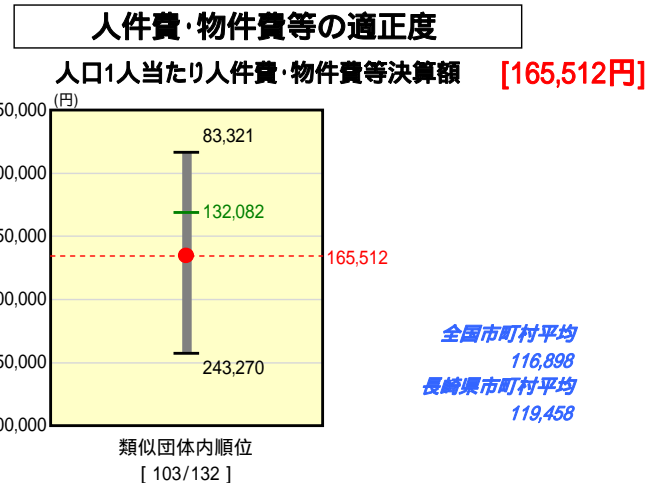
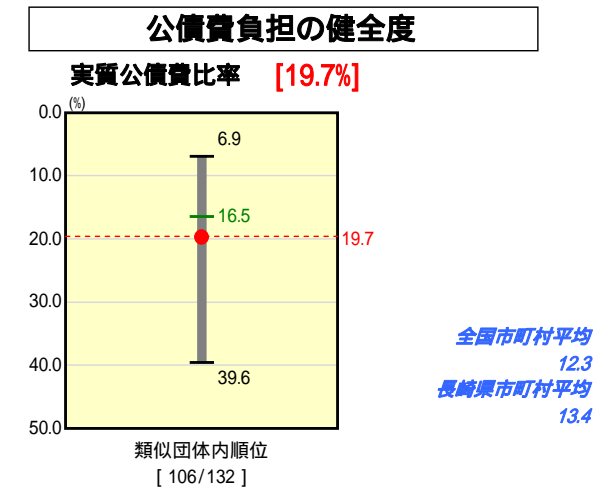
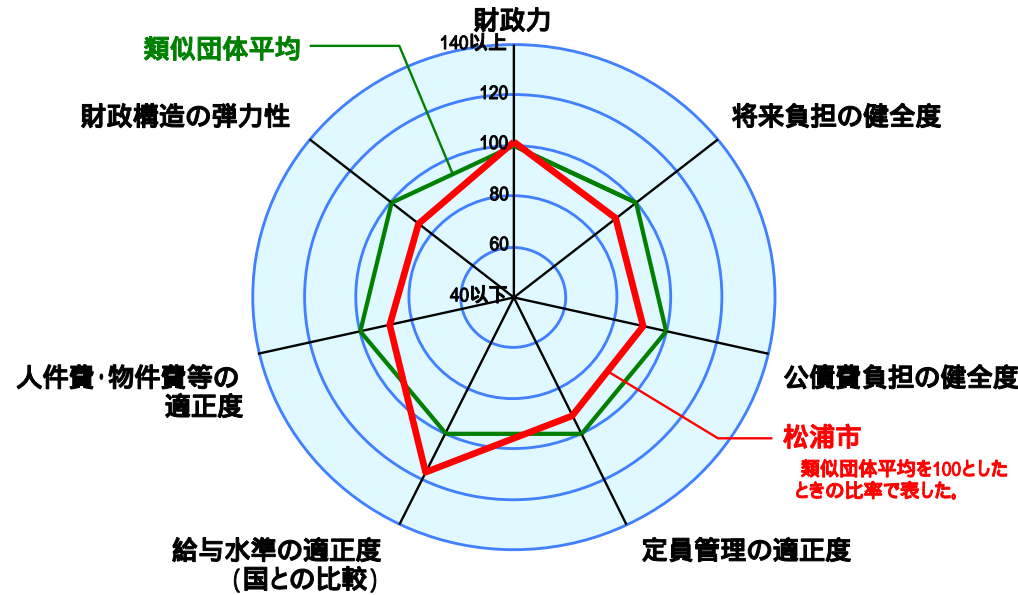
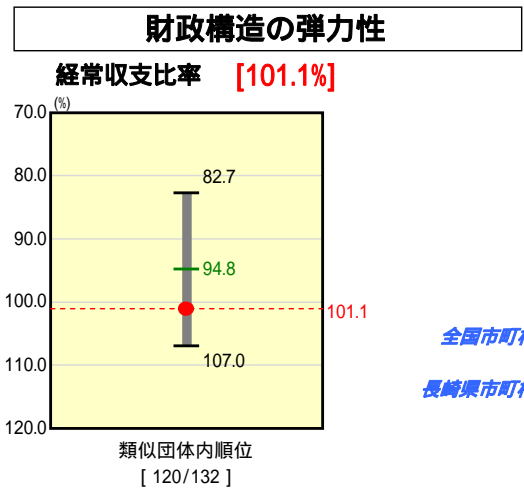
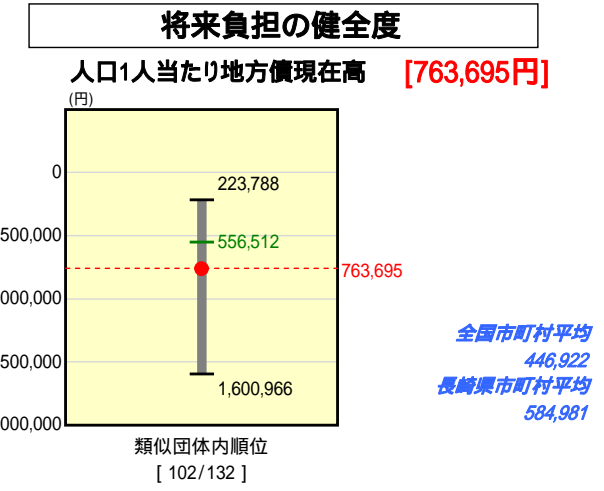
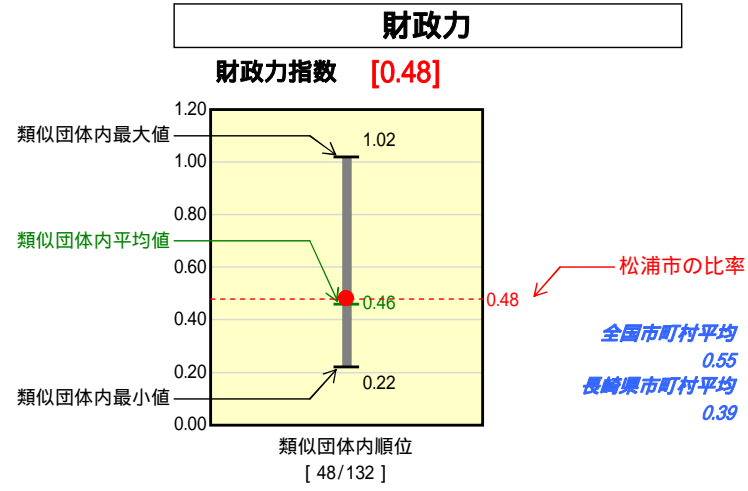


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 松浦市

人口	26,636	人(H20.3.31現在)
面積	130.35	km ²
歳入総額	19,353,322	千円
歳出総額	19,050,692	千円
実質収支	290,797	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 火力発電所(償却資産)による市税の影響で、類似団体内平均値より若干上回っているが、頭打ちの状況(H16:0.47 H17:0.48 H18:0.46 H19:0.48)にある。今後は、現年課税分を優先して完納に導くために早期納税折衝を行い、特に悪質な滞納者に対しては、債権差押等の法的手段を用いるなど市税の収入確保を図るとともに、滞納繰越分についても回収強化に努める。

【経常収支比率】 過去の借入に伴う公債費が多額であること、また生活保護率が高い(松浦市30.00%、全国平均12.30%(H20.3))ことなどから、類似団体内平均値を大幅に上回っているため、公債費については、21年度までに約33億円の繰上償還を行うとともに、扶助費についても、資格審査等の適正化により抑制を図り、23年度までに14年度決算値(90.8)まで回復させることを目標とする。

【実質公債費比率】 起債の償還に伴い上昇し、類似団体内平均値を上回っているが、今後控えている事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の新規発行にあたっては年度間の平準化を図り、また合併特例債を活用するなど有利な財源の確保に努め、さらに繰上償還などを行うことにより、平成23年度までに12%台まで改善される見込みである。

【地方債現在高】 類似団体内平均値を大幅に上回っていることから、繰上償還などにより公債費の圧縮に取り組む一方で、新規発行にあたっては、有利な財源である合併特例債を活用することにより、実質公債費比率の動向にも配慮しながら計画的に管理していく。

【ラスパイレス指数】 平成19年度から職員の給与とカット(給与構造改革による削減分も含め10%)を実施したことにより、類似団体の平均を下回っているが、引き続き各種手当の廃止・縮減を行うなど一層の給与の適正化に努める。

【職員数】 平成18年1月1日、本土地域及び飛地・離島地域による新設合併のため、各支所にもある程度の職員配置が必要なことから、類似団体の平均を上回っている。今後は、平成18年度を初年度とし、平成23年度当初までの5年間で定年退職、勸奨退職、退職者不補充等により、10%以上の職員削減を目指す。

【人件費・物件費等決算額】 類似団体の平均より高くなっているが、合併後間もないことによるスケールメリット効果が表れていないことも要因の1つであり、迅速かつ的確な対応を可能とする簡素で効率的な組織の再構築を進め、併せて事務事業の見直しを図ることなどによって経費の節減に取り組む。